

強まる東京一極集中と、

「関係人口」を活かした地域の未来

一般財団法人地域活性化センター 松浦 正之



I 「関係人口」とは

1 予測を上回る東京一極集中

最新の将来人口推計によれば、東京都の人口は、今後 30 年間減少に転じることはないという¹。すなわち、日本全体の人口が減少していく中、以前の予測を超えたペースで、東京は地方から人口を“吸収”し、地方の人口減少がより一層深刻化する未来が現実のものとなってきた。

しかし、自治体は人口減少に対し、現時点で何ら有効な手がないようにも思える。不本意ながらも、ただ黙って人口減少を眺めている以外にないのだろうか。

当然ながら、無策で手をこまねいているわけにはいかない。人口減少に歯止めがかからない中、何らかの打開策や新しいアイデアがあれば、思い切って試してみる価値はあるだろう。

このような状況下において今回考えてみたいのは、いわゆる「関係人口」の“今後の可能性”である。地方を救う切り札となるかもしれない「関係人口」を、地域や自治体が十分に活用できるならば、悲観的な予測の多い地方の未来に、より良い方向の変化がもたらされる可能性があるのではないだろうか。

2 「関係人口」の定義および自治体の動き等

(1) 定義

ここで「関係人口」とは、移住した“定住人口”でもなく、観光に来た“交流人口”でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと、とされる（総務省の示す定義）。

なお、“定住人口”とは移住し住民票も移した者であり、“交流人口”とはその地域を訪れる（交流する）人のことで、一般には観光客のことを指す。

(2) 自治体の動きおよび意識

現時点において、いくつかの自治体で「関係人口」創出にかかわる新たな事業を始めているところも出てきている。しかし、自治体関係者への取材等から、多くの自治体側の本音としては、「関係人口」とは、あくまで移住定住希望者の“前段階の人々”との認識に留まっていることが推認できる。例えば、先日、総務省の「関係人口」創出モデル事業の採択団体となった秋田県鹿角市の担当職員と話す機会があったが、移住定住策の新たな手段の一つとの認識であるように感じられた。

¹ 社人研・平成 30 年推計より

しかし、東京一極集中および人口減少が加速する日本全体で見れば、今後、地方同士での移住者の奪い合いは避ける必要があるといえるだろう。

3 「関係人口」の意義

(1) 「関係人口」の可能性

「関係人口」の可能性につき簡潔に表現するならば、『地方は、人口減少した分を、東京などの大都会に住む「関係人口」との関わりを深めることにより“補い”、活力を維持していくことができるのではないか』、ということになる。

すなわち、故郷を離れて都会で暮らしている出身者やその家族、地方に興味があるものの移住までは考えていないという人々等を「関係人口」と位置づけ、これを“取り込んでいく”ことを考えていくべき、ということである。

(2) 「関係人口」が注目される事情

このように今日「関係人口」が注目される理由としては、移住者増や交流人口（観光客）増を目指してきた自治体の多くが思うような成果をあげられなかったこと、および止まることのない地方から東京への人口流出があげられる。

まず、都市部に住む普通の一般市民にとって、移住はあまりにもハードルが高すぎ、現実的ではないという実情がある。実際これまでのところ、移住者が各地の人口減少を補うほど増加するというような状況はほとんど起きていない。一方、「関係人口」は、後述するように、移住は無理でも地方と関わりを持ちたい人にとって、地方との関わりを期待できる現実的“手段”といえる。

また、旅行者等の交流人口（観光客）の増加は一過性の場合がほとんどで、恒常的、安定的な収益および地域との関わりを期待することは難しい現実がある。近年はインバウンドの増加で潤っている地域もあるが、現状で観光客の9割ほどを占める日本人観光客は、今後、少子高齢化の影響をもろにうけて減少の一途をたどる見込みである。

また、大学進学等で地方を出た若者の中には、地元に戻りたいと考えている者も相当数いることが知られている²が、結局のところ希望に見合った就職先がないという現状がある。戻りたくても戻れず、そのまま都会で就職してしまう若者が多いことが、人口流出の本質的な側面であるともいえる。このようにして地方の人口はますます流出し、就職先もさらに限られたものに減少してしまうという、“負のスパイラル”が生じてしまっている。

したがって以上の3点から、東京一極集中に“苦しむ”多くの自治体は「関係人口」に活路を見出すべく、その“創出”を今後の課題として真剣に検討していただくの必要性および可能性はあるといえるだろう。

4 「関係人口」の自治体にとってのメリット

それでは、「関係人口」は自治体にとってどのようなメリットがあるといえるのか。移住と異なり、自治体にとっては人口も税収も基本的に増えないわけで、「関係人口」創出により何らかのメリットを生み出すことが必要不可欠となる。

²「2019年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」によれば、5割程度の学生が、地元での就職を望んでいるという。

この点につき、移住を前提としない「関係人口」は、一人が複数の自治体・地域と関わりを持つことを期待できる点に特徴があると言えるだろう。人口減少社会たる日本にとって、移住の場合の人の“奪い合い”ではなく、それぞれの自治体・地域が“共存共栄”可能なことが、重要な要素であることは間違いない。

また、移住と違い「関係人口」であれば、“普通の”一般人が地方と関わるきっかけとなり得る点で、間口が広いものになると考えられる。すなわち、そもそも都市部に住み仕事や家庭を持っている人が、思い切って仕事を辞め、あるいは家族の反対を押し切って地方移住を決断することなど困難であるのが普通である。このような一般人も含めて、今後はより幅広く、より多くの人々に関心を持ってもらうことが肝要であろう。

以上のように、人口減を“補う”には、地方と関わりを持つ“普通の”人々を増やしていくこと、すなわち現状で地方への関心が薄い、または他人事と思っている大多数の日本国民を引き込んでいくことが必要不可欠である。そして、「関係人口」にはこれを可能とするポテンシャルがあるといえる。

また、「関係人口」という言葉が使われはじめた当初は、地元を離れた出身者や、特定の地域を旅行以外の目的で訪ねる人々が、一般的な「関係人口」とされてきた。しかしそれだけでなく、特定の地域や生産者の作った食材を好んで食べるだけの都会在住の人も「関係人口」と言えるし、幼いころ住んでいた地方に災害がおき、それに心を痛める、心配するだけの人も「関係人口」にあたるとしてよいとの見解もある（食べる通信代表 高橋博之氏への取材時における発言）。すなわち、多くの人々に“当事者意識”を持ってもらうべく、むしろ「関係人口」の対象を広くとることで、関心をもってもらい“きっかけ”づくりの一環とすることも可能だろう。

II 「関係人口」を活かした私案について

ここまで「関係人口」について述べてきたわけだが、実のところ、これを活かした全国的な制度などは今のところ存在しないと言ってよい。そこで以下、実現可能性および持続可能性があり、かつ、地方や日本全体にとって大きなメリットのある「関係人口」創出のための具体的な私案について論じていきたい。

1 私案の概要について

はじめに、私案の概要を述べると、「学生が地方に行き、そこで課題解決に取り組む」、というものである。私案に仮のタイトルを付けるとすれば、「世界最先端の課題解決プロジェクト」のような感じになるだろうか。

以下では、まず私案の骨子を紹介した後、その骨子に沿って具体的内容を紹介していく。その後、私案の目指すもの、特徴、発案のきっかけについて解説することとする。

2 私案の骨子について

今回、私案を考えていくにあたり、意識し、考えたことは、以下の(1)～(4)の4点であり、全体として、東京から地方への新しい人の流れを目指すものである。

(1) 対象者のターゲットを学生とすることについて

学生をターゲットとすることは、地域の人々が受け入れやすいこと、主要な大学が集中する東京から、学生が地方に向かうということを意識したのものである。

(2) 実際に地方に足を運んでもらえるインセンティブについて

「関係人口」を“地方と多様な形で関わる人々”と定義すれば、必ずしも地方に行かずとも「関係人口」と名乗れることは前述のとおりである。しかし、東京一極集中が進む中、都市部から地方へという“新しい”人の流れを作ることは、東京一極集中が進む今後の日本を想像すれば、極めて重要なことだと考える。

ただし、特に地方に興味がない都市部在住者、中でも都会で生まれ育った“田舎のない”人々にとって、現状では地方に行く理由は乏しく、観光くらいしかないのが実際のところである。そこで、今回は、主に都市部に住む人々に、地方に行きたくなるような全く新しい“インセンティブ”を用意することを考えたい。これは、(1) (3) (4)とも関連するのだが、地方に行きたくなる、行けば評価される、というような全く新しいインセンティブであり、今回の私案の重要なポイントとなる。

(3) 人々の価値観の転換を図ることについて

今の地方の置かれた状況に鑑みると、やはり何と言っても、人々の価値観を変化させるきっかけをつくることこそが最も重要なことであろう。この点に関し、高橋氏への取材(平成30年9月)で印象に残った話がある。高橋氏によれば、都内での講演などに際し、有名大学(“最高学府”とのこと)の学生から「地方は不要な存在だ。」というようなことを真顔で言われることがある、とのことである。ひどいことを言う学生もいるものだと感じるかもしれないが、長年、東京都内に住んでいる人間からすると、都会生まれ都会育ちの人々のこのような認識は、残念ながら決して少数派のものではない。東京一極集中が進み、都会生まれ都会育ちの人々が増えるということは、地方をよく知らない人々が増えているということでもある。そしてその中の一定割合の人々は、浅薄にも経済合理性一辺倒の観点・価値観から、本気で「地方など金がかかるばかりで日本のお荷物だ。徹底して都市部に人口を集積させたほうが合理的だ。」と、認識しているのである。

そこで、このような経済合理性最優先の価値観を変え得るような“新しいもの”を、世間に向けて示し、発信していく必要があるだろう。具体的に“価値観を変える”とは、これまでになかった“価値”を地方に付加することにより可能となる。このような新しい価値が付加されることにより、結果として地方の様々な存在価値・意義を、上述のような都会の人々に理解させることも期待できる。

(4) 持続可能なプラットフォームを作ることについて

補助金頼みや、高額な金銭的投資が無ければ回らないような“システム”ではうまくいくはずもない。今回は、上述の(2)インセンティブを生かすことで、持続可能なプラットフォームを提案したい。

また、プラットフォームの内容により、自治体の「関係人口」との関わり方も大きく変わってくる。後述するように、自治体は、改めて自らの課題に向き合う機会ともなり、民間企業は優れた職員の採用および社会的課題解決に取り組む姿勢を世間にアピールできる。

また、地域は「関係人口」との関わりを持つことにより刺激を受けることにもなるだろうから、全国レベルでも各地域レベルでも、“良い循環”が生まれることを期待できるだろう。

2 具体的内容について

以下、上述の(1)(2)(3)(4)の順に、私案の具体的内容について論述する。

(1) ターゲットを学生とすることについて

まず、学生ということで問題になるのが、若く未熟な学生が、はたしてスムーズに参加できるのかという懸念であろう。この点については後述するように、参加を希望する学生は、それぞれが目的意識を持った上で、プラットフォームを通じた事前のエントリー手続きなどにおいて、自分が向かう自治体・地域や課題の内容等を、自らの意思で選んでいることが前提となっている。そのため、エントリーした学生は未熟といえども目的意識や意欲もあり、現地に赴く前後において、自治体職員や地域住民、民間企業の担当者などとコミュニケーションをとりながら、それなりにやっていけるものとする。

ただし、何の工夫もなく学生向けの制度を作ったとしても、“本音では地方に興味の薄い大多数の学生達”を振り向かせることは容易でない。

では、どのような“しかけ”が必要なのだろうか。この点について、(2)インセンティブの設定が大きくかかわってくる。

(2) 実際に地方に足を運んでもらえるインセンティブについて

東京の学生たちが、自ら望んで地方に行くようなインセンティブとなるようなものを考えるには、地方に行った学生が“世間一般”から“評価される”または“自分を高めることができる”というようなメリットがあるもの以外は考えにくい。すなわち、地方に行くことが学生自らの“評価ないし自分自身を高められる”という“しかけ”が必要不可欠である。

(i) 地方は「世界最先端の課題集積地」

この点について考えるに、日本は課題先進国と言われて久しい。そして現状、そのような課題の集積地として最たる場所が、地方であるといえる。すなわち、少子化・高齢化および人口減少による人手不足が深刻化しているうえに、魅力的な仕事、それなりの収入が得られる仕事は少なく、東京への人口流出は止めようがない状況である。また、過疎化はもちろんのこと、地方の中心地区でもスポンジ化が進むなど、単にコンパクトシティを推進するだけでは課題の解決は難しい状況も明らかになってきている。

このような地方の課題は、世界中の先進国が今後直面するものであることからすれば、日本の地方はまさしく「世界最先端の課題集積地」と評価することができる。インセンティブについて考える際には、地方がこのように「世界最先端の課題集積地」であると評価されることが重要になってくる。これは(3)人々の価値観の転換を図ることとも関わるが、地方こそが「世界最先端の課題」に取り組める場所なのだ、との一般的認識へと変化をもたらす上での大前提ともなる。

(ii) 地方での取り組みを、民間企業等への就職・採用と“関連づける”

ただ、大切なのは、“世間一般”から確固たる評価を得られることである。学生が地方に行って世界最先端の課題に取り組むことは素晴らしい、えらい、で終わってしまっては、

物好きな学生しか地方に行くことはないだろう。

ここが私案のポイントとなる部分なのだが、学生の“就職活動”ないし企業の“採用”と関わりを持たせることが、学生を地方に向かわせるインセンティブになるものと考えられる。すなわち、就職活動における自己アピールとして、また、企業側の採用の“指標”として、地方で課題に取り組んだ経験を、チャレンジ精神に溢れ、課題解決能力ある学生であると“世間一般”が高く評価するのである。ここで“世間一般”とは、外資系コンサル、外資系企業、著名なスタートアップ企業、国内企業、中央省庁、自治体などを想定している。

具体的には、“世界最先端の課題”に取り組んだ学生は地方で鍛えられ、人間性も陶冶され、外資系コンサルや大企業、中央省庁なども採用したくなるような課題解決能力等を備えた人材へと“スケールアップ”する、という“ストーリー”である。すなわち、あえてこれまで関わりのなかった地方に行って世界最先端の課題に取り組むこと自体に、その学生の積極性、チャレンジ精神、好奇心、意欲等を見て取ることが出来る。また、結果はともかく困難な課題に取り組んだという“実績”や、課題解決のために必要に迫られ身につけた法律、経済、会計、行政、プログラミング等々の“知識”にも価値があるだろうし、地方の初対面の人々との関係性をしっかり築けたならば“人間性”“コミュニケーション能力”などの証明にもなる、ということである。

(iii)有名企業および東京の学生が、地方と関わりを持つことの意義

ここで、“世間一般”として外資系やスタートアップ企業をあげたのは、これらの企業は中途採用が多く、一定の知識や実績ある人材を求めているといえるわけだが、地方が「世界最先端の課題に取り組み、課題解決能力を磨ける場」と再定義され、かつ実態も伴うならば、地方での経験を”実績”として評価してくれる下地がすでにあると考えるからである。

また、前述の”最高学府”の大学生の話とも絡むが、東京大学等のいわゆる有名大学の学生らが真っ先に地方に行くことを希望するようであれば、日本全体にとって意味のある制度とは言えない。国レベルの施策立案に直接・間接に関わる可能性がある人間が地方のことをよく知らず関心もないならば、今後、地方の実情を十分に配慮しない政策がまかり通る危険があるからである。そこで、彼らが参加したくなるようなインセンティブが必要なわけだが、例えば、マッキンゼー等の有名コンサルあたりが、地方で経験を積んだ学生を評価するだけでもコメントしてくれれば効果靚面だろう。

なお、いわゆる“就活ルール”の撤廃は、私案にとっては追い風となる可能性が高いのではないかと考える。学生によっては、一年生の時から継続的に地方と関わりを持つ者も出てくることだろう。また、起業を目指す学生にとっても、課題に取り組む経験を積むことができることから、参加する魅力を感じられることだろう。

(3)人々の価値観の転換を図ること、について

このように、学生が地方に向かうインセンティブを作ったとしても、実はそれだけでは不十分である。社会全体の地方を見る目、すなわち価値観の転換をも一気に図らなければ、東京等から地方への新たな人の流れは作り出せない。日本中の都市部の人々に、積極的に

地方に行ってみたいと思わせるような、魅力ある場所なのだとの価値観の転換が図られなければならない。このことこそが、私案を成功させる前提として必要である。

前述のように、日本における地方は「世界最先端の課題集積地」と評価しうる場所である。そして、そのような世界最先端の課題に触れることができ、取り組むことができる場であるとの新たな価値が、地方に付加されることが極めて重要である。

地方に行ってみる価値がある、関わる価値がある、という認識が日本人一般に共有されるような状況が、究極的には“理想”である。「世界最先端」というキーワードから、日本人全体の地方に対する見方が“一変”するような未来を創り出すべく、皆で知恵を出し合い、戦略的にイメージを変えていくような手法を検討すべきである。その際には、先進的なイメージのある企業や経営者などに積極的に情報発信してもらうなどして、国や自治体のみならず、民間企業をも巻き込んで、日本全体で地方・地域を盛り立てていくような印象を持ってもらえるようなアピールが必要不可欠であろう。

(4) 持続可能なプラットフォームについて

私案のような制度が回っていくには、当然ながら多くの人々が参加しやすく、コストのかからないプラットフォームを作り上げることが肝要となる。

(i) 自治体の立場から

プラットフォームで重要な点は、全国各地の自治体・地域の課題が一元的網羅的にネット上等でチェックできる一方で、国が管理するような形ではなく、あくまで自治体・地域が（学生を評価する側の民間企業等とともに協力して）自らの課題を自ら提示し、学生のチャレンジを待つという点にある。すなわち、地方の自主的な創意工夫を發揮できるプラットフォームであり、国が補助金などで一律のルール等を自治体に押し付けるようなものではない、ということである。自治体側は、例えば過疎化の進む地域や街中のシャッター通りの活性化など、文字通り解決困難な厳しい課題を提示することも、農家民泊と農業体験のような事実上の観光ツアー的なものを提示することもできるわけである。また、逆に、学生に課題を発見してもらうような企画も面白いかもしれない。

(ii) 学生の立場から

学生側からすれば、自治体の提示する課題を見て、興味ある内容および地域を選択できるようなものであれば、より望ましいプラットフォームと言えるだろう。そして、自らにプラスとなる、あるいは就職に有利となるようなものを能動的に選択できるような形であることが理想的である。

(iii) 民間企業の立場から

学生を評価する側の“世間一般”たる民間企業等は、自治体とともに課題の発見や設定を行うことはもちろん、採用選考の過程の一環として利用することも可能だろう。すなわち、インターンの一環として、あるいはインターンの場として地方を“利用”してもらうこともできるだろう。

なお、プラットフォーム上に、地域の場所や課題の質、難易度などから、課題の内容を分類またはランク付けするような「公的な課題認証制度」を設け、学生、自治体のみならず企業側もこれを利用できる形にすれば、多くの企業にとって地域の課題設定等の負担は

間接的なものでも可能となり、プラットフォームを利用しやすくなる。企業側は、参加することで世間に社会的課題の解決に積極的な企業イメージをアピールでき、自治体、学生(大学)とも関わりを持つことができる。このような点が、企業にとっての参加のインセンティブとなると考えられえ、毎年ないし通年のイベントとして、持続可能性を高めることだろう。

(iv)三位一体のプラットフォーム

以上からすれば、学生、自治体(国)、民間の“三位一体”の形で、開かれたプラットフォームを構築することが、十分に実現可能であるといえるだろう。

なお、プラットフォームの運営は、地域活性化センターのような公益性ある団体が行えばよいと考える。もし仮に地域活性化センターの職員が関わるのであれば、自治体職員や地域住民、民間企業の方々等とコミュニケーションを密にとりつつ、自らの経験を活かして課題設定のサポート等にも力を発揮できることだろう。

3 私案の目指すもの

(1)新しい“慣習”

日本の将来を担う学生たちが、学生のうちに地方で課題に取り組む経験を積むことを、これからの新しい“慣習”となるように目指すべきである。

すなわち、地方に行くことは“日本の将来を担う学生の嗜み”といった常識を作り上げ、地方への理解を深めてもらう機会を作っていくべきである。

(2)活性化が難しい地域の“活性化”

日本には、様々な事情で活性化が困難な地域が多数存在する。そのような地域には課題が山積しているわけであることから、スポットライトが当たりうることになる。これまで“スルー”されてきた地域にとっては、学生などの人々が訪れ、“活性化”が図られるだろう。

(3)新技術の実験場としての地方

地方の課題解決を新たな技術を用いて支援していくことは、地方の文字通りの“最先端”性を高めるだけでなく、新技術の実験場としての価値を付加できる点でも重要だろう。たとえば、前述の「公的な課題認証制度」をブロックチェーン³の技術を用いて設計し、実際の運用に耐えうるものかどうかを試すようなことなども考えられるだろう。

(4)「真の目的」

私案の「真の目的」は、就職・採用に“かこつけ”つつ、地方に興味のなかった学生の中における“潜在的なファン”の掘り起こしにある。興味がなかった学生のうちの一定割合が地方と関わりを持ち、地域の人々と個人的に親しくなり地域の理解を深めるならば、それは新しい形での「関係人口」創出となり、日本中の様々な地域と多様な形で関わる人々を、大きく増やす可能性を秘めている。つまり、“食わず嫌い”に“実際に食わせてみる”、というのが私案の「真の目的」なのである。

³ データが地理的に離れたサーバーに分散保持され、記録されたデータがなくなる(改竄不可能性)、また一部のサーバーが不正侵入されても動き続ける(ビザンチン耐性)という特長を備えたデータベース。

4 私案の特徴

(1) これまでの、学生と自治体との交流施策との違い

前述のように、学生と地方との関わりとしては、これまでも、“地域づくりインターン事業”や“域学連携事業”といった、学生の地方体験的な取り組みが行われてきた。

これまでの事業と私案との大きな違いとしては、全国的な制度であること、学生の側に参加する明確なインセンティブがあること、地域の解決困難な課題に学生が直接取り組むこと、学生の採用に関連して民間企業が関わる、といった点である。

(2) 学生と地域の人々との個人的かつ持続的な交流

学生と地域の人々との交流については、学生および地域の人々それぞれの個人的な交流が主となるものと考えられる。これまでの事業のように、運営側が事後的にフォローする必要性はそれほどないだろう。

この点につき、食べる通信などの取材から、都会の消費者と地方の生産者が個人的に親しくなり、相互交流が自然発生的に生まれている事例が数多くあるとのことである。これは、ある人が「関係人口」となるか否かは、地域の人々との個人的なつながりの有無によるかもしれない、とも考えられる重要な事実である。

私案においては、学生個人は純然たる“参加主体”であって、地域の人々とも直接的に関わりを持つことになるが、今の時代においては SNS 等により個人が連絡を取り合うことは容易である。一度地域の人々と個人的なつながりができれば、それこそ学生にとっての“ふるさと”となり得、再び現地を訪れる者も現れるだろう。また、学生側が東京等を案内するような、継続的かつ相互往来する関係性をも自然に生まれてくることだろう。

(3) 統一的平台の設置

私案における最大のメリットは、なんとといっても各自自治体・地域の課題や取組等の情報一元化プラットフォームが設置されることであろう。日本各地には、民間と自治体とが連携した取組や、もっと注目されてよい優れた施策はあるが、関係者以外にはあまり知られていないだろう。私案の統一的平台が出来上がれば、学生や大学、民間企業等を通じて、各地の取組でユニークなものは全国的に認知され、地域内外のより多くの人々が関わることになり、さらなる活性化が期待できるかもしれない。

5 私案発案のきっかけについて

(1) 資本主義の“教義”と地方との非親和性

地方の未来を考えるにあたり、常に意識せざるを得ないのは、資本主義の“教義”と地方との“相性の悪さ”である。資本主義の“教義”たる経済合理性や労働生産性、所得…などの物差しで地方を“測る”ならば、明るい要素はなかなか見えてこない。

しかし、地方の人口減少が進む中、このような考えでは十分な活性化策にはならず、むしろ資本主義に“乗っかる”ような案を考案するべきであると思いついた。

このような発想から、私案は、学生が地方に課題解決に向かうことを、資本主義社会への“入口”たる就職活動や民間企業等と絡めることにより、今後、半永続的に持続可能な制度、慣習となることを企図したものである。

(2)東京の学生の地方に対する無知・無関心と、将来への潜在的危機

今回、私案を考えるにあたってヒントになったのは、東京大学や早稲田大学、慶応大学等の学生の関東出身者比率が6～7割前後にも達している⁴という事実である。すなわち、これらの大学は、もはや“首都圏ローカル”大学と言っても過言ではなく、地方を知らない学生が増加していることは間違いない。

このような現状認識から、地方をよく知らず、興味も薄いような東京の学生に、実際に地方に足を運んでもらうきっかけを作り出し、彼ら彼女らが地方と関わるような“しくみ”を考えてみようと思った次第である。欧米ではボランティアやNPOでの活動等が就職などに際して評価されるようだが、その日本版の制度とでもいえばよいだろうか。

なお、今回の私案は、地方を再定義して“新たな価値”を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを目標としているわけであるが、そういう点から言えば、本来の意味の“イノベーション”を起こすことを目指したものであるともいえる。

III 「関係人口」の現実的な意義 ～ 東京の人々が地方と関わること

東京一極集中を止めることが容易にかなわない現状において、東京の人々の地方への無知、無関心の増大を放置することの“不利益”は、将来的には地方のみならず日本全体に及びうる問題であると考えられる。東京の人間が地方と関わりを持ち、地方についての理解を深める機会をつくっていくことが、今後ますます重要になってくるであろう。このような趣旨から、今回の私案のような“きっかけ”づくりも、長い目で見て大きな“効果”を生み得るものと考え、提案した。

すなわち、「関係人口」を、“東京の人々が地方と関わること”、という方向でとらえれば、東京一極集中による弊害の緩和および地域の活性化に、最も役立ち得るのではないだろうか。今後「関係人口」についての施策を考える際には、このような視点からの具体的施策を用意することが、「関係人口」という概念の存在意義を高めることになるのではないかと思われる。

以上

⁴ <https://juken.y-sapix.com/articles/8320.html>
<https://dot.asahi.com/wa/2018031900050.html?page=1>